

第105期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

株式会社E T Sホールディングス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

株式会社東京管理

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

機械・運搬具 2年～8年

工具器具・備品 2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準

③ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑥ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からのグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

⑦ 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)
新型コロナウイルス感染症につきましては、感染症拡大による影響が2021年より徐々に収束に向かうとの仮定のもとに繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、当連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響は生じておりませんが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土	地	207,358千円
建	物	2,771千円
計		210,130千円

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
計	100,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 747,730千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2000年9月30日

再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額

△70,266千円

(4) 偶発債務

当社は、2019年8月29日に株式会社アークデザインインターナショナルより、工事請負代金55,604千円の支払いを求める訴訟の提起を受けております。当社といたしましては、発注者を含めた3社間の合意書により発注者に対する当社の請負代金債権が、同社に譲渡することが合意されていることにより、請負代金債務は消滅したものと考えており、訴訟においても当社の正当性を主張していく方針であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産除却損の内訳

機械・運搬具	16千円
工具器具・備品	808千円
計	825千円

(2) 助成金収入

雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）等であり
ます。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	6,375,284株
当連結会計年度増加数	一株
当連結会計年度減少数	一株
当連結会計年度末株式数	6,375,284株

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当 連 結 会 計 年 度 末 残 高(千円)	摘要
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		－				3,600	
合計			－				3,600	

(3) 前連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	31,845	5.00	2019年9月30日	2019年12月23日

(4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	31,845	5.00	2020年9月30日	2020年12月24日

(注) 2020年12月23日開催予定の定時株主総会にて、上記議案を附議します。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な剰余資金は原則として流動性が高く安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金預金	2,629,772	2,629,772	—
②受取手形・完成工事未収入金等	970,785	970,785	—
③未収消費税等	137,061	137,061	—
資産計	3,737,618	3,737,618	—
①工事未払金	840,909	840,909	—
②短期借入金	200,000	200,000	—
③長期借入金(※)	450,100	440,389	△9,710
④未払法人税等	31,006	31,006	—
⑤未払消費税等	9,846	9,846	—
負債計	1,531,862	1,522,151	△9,710

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金預金②受取手形・完成工事未収入金等③未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①工事未払金②短期借入金④未払法人税等⑤未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
匿名組合出資	50,000
敷金保証金	32,024

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	2,629,772	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	970,785	—	—	—
投資有価証券	50,000	—	—	—
合計	3,650,557	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	87,600	87,600	87,600	87,600	80,161	19,539
合計	87,600	87,600	87,600	87,600	80,161	19,539

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 368円21銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 23円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	151,750千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	151,750千円
普通株式の期中平均株式数	6,369千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

機械・運搬具 2年～8年

工具器具・備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ② 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からのグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- ④ 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)
新型コロナウイルス感染症につきましては、感染症拡大による影響が2021年より徐々に収束に向かうとの仮定のもとに繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、当事業年度末時点において当社の事業活動に重要な影響は生じておりませんが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土	地	207,358千円
建	物	2,771千円
計		210,130千円

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
計	100,000千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	591千円
短期金銭債務	156千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 738,887千円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2000年9月30日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△70,266千円

(5) 偶発債務

当社は、2019年8月29日に株式会社アークデザインインターナショナルより、工事請負代金55,604千円の支払いを求める訴訟の提起を受けております。当社といたしましては、発注者を含めた3社間の合意書により発注者に対する当社の請負代金債権が、同社に譲渡することが合意されていることにより、請負代金債務は消滅したものと考えており、訴訟においても当社の正当性を主張していく方針であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引による取引高	707千円
(2) 関係会社との営業取引以外による取引高	591千円
(3) 助成金収入	

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)等であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	普通株式
当事業年度期首株式数	6,277株
当事業年度増加数	一株
当事業年度減少数	一株
当事業年度末株式数	6,277株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,877 千円
貸倒引当金	6,748 千円
退職給付引当金	15,707 千円
法人税法上の繰越欠損金	70,632 千円
関係会社株式評価損	72,369 千円
営業認可関連費用	14,535 千円
その他	4,980 千円
小計	188,850 千円
評価性引当額	△129,682 千円
繰延税金資産合計	59,168 千円
繰延税金資産の純額	59,168 千円

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	58,164 千円
評価性引当額	△58,164 千円
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△6,163 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△6,163 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業 内容 又は 職	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	株 式 会 社 東 京 管 理	東京都 豊島区	30,000	建物管理業	所有 直接100%	該当 なし	清掃の委託	設備の保守点検	591	未収入金	591
								清掃の委託	707	未払金	156

(注)1. 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	372円58銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	23円08銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	146,989千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	146,989千円
普通株式の期中平均株式数	6,369千株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用しているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

退職一時金制度は、年俸制度を適用していない従業員に対するものであります。

当社は確定給付型制度として、東京都電設工業厚生年金基金に加入しておりましたが、2015年10月1日付で厚生労働大臣から将来分の代行返上の認可を受け、2018年4月1日付で過去分の代行返上の認可を受けたことに伴い、2018年4月1日付で東京都電設工業企業年金基金に移行しております。同基金は、複数事業主制度に係る総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に要拠出額を費用処理しております。

なお、当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）	
年金資産の額	62,546,911千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	81,431,106千円
差引額	△18,884,195千円
② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合	
（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	
0.7%	

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,512,215千円及び剰余金3,371,979千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金12,535千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	51,333千円
退職給付引当金	51,333千円

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用（②を除く）	4,265千円
②厚生年金基金拠出金	16,545千円
退職給付費用	20,810千円

(4) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。